

# I 一般会計

## 1 事業計画

### (1) 分譲事業

子育て・若者世帯、勤労者等を対象とした良質な住宅用地を求めやすい価格帯で供給する。

#### ① 販売

##### 分譲宅地の販売

1 区画（宅地分譲事業収入 6,651千円）

単位：区画

所在地 (市町村名)	分譲地名	総区 画数	販売開始 年 度	R 6		
				募集計画	契約目標数	引 渡 数
川 西 町	メディカルタウン 虹のみえる丘	17	令和4年度	1	1	1
計				1	1	1

#### ② 助成

単位：千円

所在地 (市町村名)	分譲地名	金 額	摘 要
川 西 町	メディカルタウン 虹のみえる丘	12,900	住環境の整備助成 川西町地盤改良工事費助成 定住促進助成
天 童 市	“おもだかの里” 天 童 寺 津	800	住環境の整備助成 天童市寺津地盤改良工事費助成
山 形 市	公 社 タ ウ ン 蔵王みはらしの丘	1,200	住環境の整備・再エネ設備導入助成
計		14,900	

## (2) 地域づくり支援事業

地域創生の推進に向け市町村との連携のもと、人口減少対策等の地域づくり関係事業を推進する。

### ① まちなか空き家再生事業 事業費 3,358 千円

老朽空き家を解体した跡地の利活用により、子育て世帯等による街なか居住の促進等を図る。

- ・実施箇所 継続販売中 2 箇所 鶴岡市 本町 (H26 解体) 167 m<sup>2</sup> (51 坪)  
// 家中新町 (R1 解体) 134 m<sup>2</sup> (41 坪)

### ② 空き家の利活用促進 事業費 195 千円

山形県空き家活用協議会の事務局として、空き家相談を実施する。

- ・出張相談会実施 県内 8 市町村  
〔河北町、大江町、東根市、尾花沢市、最上町、白鷹町、飯豊町、三川町〕
- ・空き家相談窓口設置 県内 14 箇所 (常設)

### ③ 市町村施設の整備支援 事業費 2,017,789 千円

市町村と協定を結び公共施設整備事業を公社立替施行制度の活用等により代行する。

- ・実施箇所 継続 山形市 (仮称)山形北インター産業団地 (造成)  
長井市 (仮称)今泉新産業団地 (測量・用地・造成)  
鮭川村 空き家解体跡地に係る駐車場整備

### ④ 定住促進に向けた宅地開発 事業費 64,232 千円

市町村からの要請により、若者世帯等の定住促進に向けた宅地開発の支援を行う。

- ・実施箇所 継続 川西町 メディカルタウン [南側住宅区域]  
(測量・地質調査・設計)

### ⑤ 公営住宅の管理支援 事業費 423,145 千円

ア 公営住宅法第47条による管理代行

- ・実施箇所 新規 天童市 290 戸 (市営住宅 5 団地)  
継続 (R5~) 山形県 3,275 戸 (県営住宅 76 団地)  
継続 (R4~) 鶴岡市 811 戸 (市営住宅 14 団地)

イ 市町村が設置する公営住宅等の管理業務の受託

・実施箇所 継続 (R4～) 鶴岡市 11戸 (特定公共賃貸住宅 2団地)

継続 (H28～) 朝日町 97戸 (町営住宅 4団地  
特定公共賃貸住宅等 3団地)

⑥ 公社事業の周知・促進

事業費 300千円

県内の市町村に対し、公社事業の積極的な活用を促すための取組みを行うもの。

(3) 資産の有効活用

公社分譲地居住者の利便性確保のため、山形市嶋地区及び蔵王みはらしの丘地区の土地、建物を業務用または居住用として賃貸し、資産の有効活用を図る。

・業務用地、建物 (25箇所、面積 66,666 m<sup>2</sup>) 賃料収入 112,968千円

・居住用地 (23箇所、面積 7,472 m<sup>2</sup>) 賃料収入 3,933千円

計 116,901千円

## 2 予定財務諸表

### (1) 予定貸借対照表

#### 一般会計 予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,319,636</b>
現 金 預 金	859,477
未 収 金	3,775
そ の 他 事 業 資 産	4,456,331
受 託 事 業 建 設 工 事	4,456,331
前 払 金	53
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,645,689</b>
賃 貸 事 業 資 産	2,529,948
賃 貸 施 設 等 資 産	2,545,597
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,649
そ の 他 事 業 資 産	3,860
有 形 固 定 資 産	11,223
建 物 等 資 産	19,318
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,096
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,695
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,694
そ の 他 の 固 定 資 産	100,658
長 期 有 価 証 券	100,000
そ の 他 の 資 産	658
<b>[ 資 産 合 計 ]</b>	<b>7,965,325</b>

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 負 債	123,969
未 払 金	15,241
前 受 金	107,912
預 り 金	816
固 定 負 債	241,142
預 り 保 証 金	129,312
引 当 金	87,546
退 職 給 付 引 当 金	87,546
そ の 他 の 固 定 負 債	24,284
未 成 原 価 仮 勘 定	24,284
[ 負 債 合 計 ]	365,111
資 本 金	26,000
剰 余 金	7,574,214
利 益 剰 余 金	5,669,641
特 定 目 的 積 立 金	1,904,573
賃 貸 宅 地 管 理 事 業 積 立 金	1,904,573
[ 資 本 合 計 ]	7,600,214
負債及び資本合計	7,965,325

## (2) 予定損益計算書

## 一般会計 予定損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益[a]	899,022
分譲事業収益	6,651
住宅宅地分譲事業収益	6,651
賃貸管理事業収益	142,696
賃貸施設管理事業収益	142,696
管理受託住宅管理事業収益	384,678
公共団体住宅管理事業収益	384,678
公営住宅等管理事業収益	384,678
その他事業収益	364,997
業務受託事業収益	364,997
事業原価[b]	826,922
分譲事業原価	6,520
住宅宅地分譲事業原価	6,520
賃貸管理事業原価	94,274
賃貸施設管理事業原価	94,274
管理受託住宅管理事業原価	384,678
公共団体住宅管理事業原価	384,678
公営住宅等管理事業原価	384,678
その他事業原価	341,450
業務受託事業原価	341,273
空き家相談窓口事業原価	177
一般管理費[c]	43,695
事業利益 [d = a - b - c]	28,405

(単位：千円)

科 目	金 額
その他経常収益 [e]	272
受 取 利 息	54
雑 収 入	218
その他経常費用 [f]	67
雑 損 失	67
経常利益 [g = d + e - f]	28,610
特別利益 [h]	0
当期総利益 [i = g + h]	28,610

## (3) 予定キャッシュ・フロー計算書

## 一般会計 予定キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

区 分	金額
事業活動によるキャッシュ・フロー	327,625
分譲事業活動による収支	6,147
分譲住宅事業の収支	6,147
分譲住宅の譲渡による収入	6,651
分譲住宅事業による支出	△ 504
賃貸管理事業活動による収支	57,818
賃貸施設管理事業の収支	57,818
賃貸管理事業による収入	142,696
賃貸管理事業による支出	△ 84,878
その他事業活動による収支	323,552
業務受託事業の収支	320,689
受託事業収入	803,136
受託事業支出	△ 482,447
その他の事業の収支	2,863
事業収入	3,358
事業支出	△ 495
一般管理費に係る収支	△ 37,775
その他経常損益に係る収支	150
その他の収支	△ 22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,045
事業資産形成活動による収支	△ 2,063,045
その他事業資産形成による収支	△ 2,063,045
受託事業建設工事の収支	△ 2,063,045
当期中の資金収支合計	△ 1,735,420
前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,694,897
次期繰越金（現金及び現金同等物）	959,477